

財 務 諸 表 等

第 8 期事業年度
(平成 23 年度)

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	59,137,083
	建物	48,547,761
	減価償却累計額	△ 19,946,423
	減損損失累計額	△ 820,588
	構築物	29,788,087
	減価償却累計額	△ 4,507,572
	減損損失累計額	△ 2,275,370
	機械装置	1,739,473
	減価償却累計額	△ 854,510
	工具器具備品	90,568,214
	減価償却累計額	△ 44,499,427
	図書	1,304,616
	美術品・収蔵品	2,976
	車両運搬具	167,757
	減価償却累計額	△ 119,281
	建設仮勘定	12,081,174
	研究用放射性同位元素	519
	減価償却累計額	△ 25
	有形固定資産合計	170,314,463
2	無形固定資産	
	特許権	20,916
	電話加入権	785
	ソフトウェア	155,164
	特許権仮勘定	47,943
	商標権仮勘定	291
	無形固定資産合計	225,101
3	投資その他の資産	
	長期前払費用	3,087
	その他	2,997
	投資その他の資産合計	6,085
	固定資産合計	170,545,650
II	流動資産	
	現金及び預金	37,835,225
	たな卸資産	38,111
	その他	65,189
	流動資産合計	37,938,526
	資産合計	208,484,177

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	17,586,574		
資産見返補助金等	969,665		
資産見返寄附金	1,710,790		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,688,782		
建設仮勘定見返施設費	724,216		
建設仮勘定見返補助金等	6,491,600		
建設仮勘定見返寄附金	14,679		
資産見返物品受贈額	<u>1,197,944</u>	33,384,254	
長期前受受託研究費等		600	
長期借入金		20,888,553	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,601</u>	1,601	
長期リース債務		<u>909,884</u>	
固定負債合計			<u>55,184,893</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		20,879,229	
預り施設費		54,138	
預り補助金等		1,106	
寄附金債務		210,151	
前受受託研究費等		309,077	
前受金		15,381	
預り金		229,416	
預り科学研究費補助金等		457,824	
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069	
未払金		15,261,789	
未払費用		432,669	
未払消費税等		74,800	
短期リース債務		<u>345,955</u>	
流動負債合計			<u>40,882,611</u>
負債合計			96,067,504
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,435,185</u>	
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金		102,267,848	
損益外減価償却累計額 (－)		△ 38,650,400	
損益外減損損失累計額 (－)		△ 3,074,556	
資本剰余金合計			60,542,891
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		937,725	
教育研究・組織運営改善積立金		100,616	
積立金		206,622	
当期未処分利益		193,631	
(うち当期総利益)	(<u>193,631</u>)
利益剰余金合計			<u>1,438,595</u>
純資産合計			<u>112,416,672</u>
負債純資産合計			<u>208,484,177</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
大学院教育経費	51,812	
研究経費	1,041,675	
共同利用・共同研究経費	14,064,387	
教育研究支援経費	2,265,524	
受託研究費	2,256,591	
受託事業費	3,107	
役員人件費	182,400	
教員人件費	4,333,090	
職員人件費	3,081,107	27,279,698
一般管理費		765,137
財務費用		
支払利息	489,203	489,203
雑損		112
経常費用合計		28,534,152
経常収益		
運営費交付金収益		19,943,033
大学院教育収益		101,955
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	740,940	
民間等受託研究等収益	1,963,500	2,704,440
受託事業等収益		
政府等受託事業等収益	1,999	
民間等受託事業等収益	1,217	3,216
寄附金収益		84,841
施設費収益		43,035
補助金等収益		556,794
資産見返運営費交付金等戻入		4,106,377
資産見返補助金等戻入		40,596
資産見返寄附金戻入		431,414
資産見返物品受贈額戻入		36,541
財務収益		
受取利息	74	
有価証券利息	6,643	
為替差益	562	7,280
雑益		
財産貸付料収入	280,308	
不要物品売却代収入	97,768	
科学研究費補助金等間接経費収入	255,535	
その他雑益	34,512	668,124
経常収益合計		28,727,653
経常利益		193,500
臨時損失		
固定資産除却損		22,632
固定資産売却損		5
災害損失		919,120
臨時利益		
固定資産売却益		342
運営費交付金収益		488,478
施設費収益		420,637
資産見返運営費交付金等戻入		19,901
資産見返寄附金戻入		1,685
資産見返物品受贈額戻入		896
その他臨時利益		9,947
当期純利益		193,631
当期総利益		193,631

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,500,127
人件費支出	△ 7,668,556
その他の業務支出	△ 1,780,578
運営費交付金収入	49,663,536
大学院教育収入	101,518
受託研究等収入	2,216,033
受託事業等収入	1,217
補助金等収入	9,530,633
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,683
寄附金収入	127,302
その他収入	683,908
預り金の増加	233,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,604,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,500,000
有価証券の取得による支出	△ 95,853,531
有価証券の売却による収入	98,353,356
有形固定資産の取得による支出	△ 9,293,293
無形固定資産の取得による支出	△ 69,899
施設費による収入	1,289,167
施設費の精算による返還金の支出	△ 152,528
その他の投資支出	△ 3,019
小計	△ 4,229,748
利息及び配当金の受取額	7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,222,738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 767,156
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,378,225
利息の支払額	△ 533,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,911,839
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	33,470,099
VI 資金期首残高	4,365,126
VII 資金期末残高	37,835,225

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		193,631,791
	当期総利益	193,631,791	
II	利益処分額		
	積立金	177,078,839	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	16,552,952	
	教育研究・組織運営改善積立金	16,552,952	
		<u>16,552,952</u>	<u>193,631,791</u>
			<u>193,631,791</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	27,279,698	
	一般管理費	765,137	
	財務費用	489,203	
	雑損	112	
	臨時損失	941,757	29,475,910
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 101,955	
	受託研究等収益	△ 2,704,440	
	受託事業等収益	△ 3,216	
	寄附金収益	△ 84,841	
	資産見返寄附金戻入	△ 431,414	
	財務収益	△ 7,280	
	雑益	△ 412,589	
	臨時利益	△ 5,275	△ 3,751,013
	業務費用合計		25,724,896
II	損益外減価償却相当額		7,197,322
III	損益外減損損失相当額		3,851
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		829
VI	引当外賞与増加見積額		△ 1,579
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 6,311
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	114,094	
	政府出資等の機会費用	1,112,195	1,226,289
IX	国立大学法人等業務実施コスト		34,145,298

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定する、プロジェクト研究、設備災害復旧のための経費、技術革新を促進する最先端の研究開発のための経費等については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～75年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～15年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。
- ② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）の改訂に伴い、固定資産の減損の会計処理を見直しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、411,056 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,771,861 千円です。
3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. 損益計算書

災害損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関する復旧実施費用及び罹災した固定資産の除却損相当額を計上しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	37,835,225 千円
資金期末残高	37,835,225 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	398,883 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,207,995 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5 千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。
なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

件名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1 KEK 中央計算機システム 一式	2,697,240	2,682,445
2 高エネ研高度化施設(陽電子低エミッタンス入射システム用トンネル)新営土木工事	519,750	259,875
3 放射線シールドブロック 一式	288,750	158,550
4 アーク部四極電磁石用ビームパイプ 一式	187,950	187,950
5 陽電子大口径加速空洞 一式	163,485	163,485
6 アーク部ビームパイプ 一式	129,150	129,150
7 補正電磁石 一式	121,800	121,800
8 陽極電源 一式	119,700	119,700
9 アーク部偏向電磁石用ビームパイプ 一式	104,685	104,685
10 高運動量ミュオンビームライン捕獲ソレノイド電磁石 一式	99,960	14,527
11 両面シリコンストリップセンサー 一式	85,465	29,988
12 Lバンド高周波加速管 一式	84,000	84,000
13 高エネ研高度化施設電子陽電子入射器棟増築工事	82,110	41,055
14 事務処理計算機システム 一式	78,750	76,125
15 2次高調波空洞 一式	72,975	72,975

IX. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円)(※1)	減損の認識に至った経緯	減損額 (※2)	回収可能サービス価格		
							正味売却価額 or 使用価値相当額	使用価値相当額を採用した理由	算定方法
竹園3丁目宿舍 705棟	建物	職員宿舍	つくば市	16,743	使用しないと いう決定	3,851	使用価値 相当額	(※3)	(※4)

(※1) 帳簿価格は、減損認識時点の金額を記載しております。

(※2) 減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

(※3) 一部分の減損であり、その他の部分は引き続き使用を予定し、売却は予定していないため、使用価値相当額を採用しました。

(※4) 減損部分の面積比により算定しました。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円)	認められた減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として判定した理由	減損を認識しない理由
竹園3丁目宿舍	建物 他	職員宿舍	つくば市	23,902	(※1)	(※2)	(※3)

(※1) 入居率が低下した状態が続いている。

- (※2) 建物、構築物等が一体として機能し、職員宿舎としてのサービスを提供しているため。
 (※3) 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在し、当該固定資産がその使用目的に従った機能を現に有しているため。

X. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	37,835,225	37,835,225	0
(2) 長期借入金	(20,888,553)	(22,363,319)	(△1,474,765)
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	(0)
(4) 未払金	(15,261,789)	(15,261,789)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3)一年以内返済予定長期借入金及び(4)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

XI. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処

理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、関連施設を除去する計画等は存在しないことから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器(J-PARC)施設用地については、土地の所有者である独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている J-PARC 事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び職員宿舎地区(吾妻)、並びに東海村に所在する東海キャンパスにおける広範囲の建物、設備、実験機器等(以下「施設等」という。)において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、加速器施設の稼働停止等が生じ、これらの施設等を使った共同利用実験に一時中断等の影響が出ました。

本機構においては、共同利用実験を早急に再開すべく、そのためのスケジュールを構築し、施設等の被害箇所の詳細検査、修復、復元に全力を挙げました。その結果、仮復旧ながら運転を開始し、共同利用実験を再開することができました。これらに要した復旧費用は、災害損失 911,482 千円、工具器具備品等 100,233 千円が今年度の財務諸表に計上されており、このうち 443,493 千円が平成 23 年度当初予算により、248,132 千円が平成 23 年度補正予算(第 1 号)により、317,723 千円が同(第 3 号)により賅われております。

いまだ、応急的な復旧に留まっている施設等も多く、今後は、本格的な復旧を行っていくところです。これらの復旧費用については、主に平成 23 年度補正予算(第 3 号)により措置された設備災害復旧関係予算 20,000,847 千円で賅う予定です。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 4
11. 資産除去債務の明細	1 4
12. 保証債務の明細	1 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 8
16-2 運営費交付金収益	1 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 8
17-2 補助金等の明細	1 8
18. 役員及び教職員の給与の明細	1 9
19. 開示すべきセグメント情報	2 0
20. 寄附金の明細	2 1
21. 受託研究の明細	2 1
22. 共同研究の明細	2 1
23. 受託事業等の明細	2 1
24. 科学研究費補助金の明細	2 2
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 2
25-2 未払金の内訳	2 2
26. 関連公益法人の状況	2 3

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,411,660	21,682	803	45,432,539	19,319,671	2,037,211	795,892	—	3,851	25,316,975	
	構築物	29,587,268	—	1,357	29,585,911	4,469,866	597,616	2,275,370	—	—	22,840,674	
	機械装置	1,530,821	—	—	1,530,821	748,549	120,117	—	—	—	782,271	
	工具器具備品	40,372,088	63,693	—	40,435,781	14,051,947	4,431,072	—	—	—	26,383,834	
	車両運搬具	72,030	—	—	72,030	57,646	10,423	—	—	—	14,383	
	計	116,973,868	85,375	2,160	117,057,083	38,647,680	7,196,440	3,071,262	—	3,851	75,338,140	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,788,840	326,381	—	3,115,221	626,751	170,127	24,696	—	—	2,463,773	
	構築物	164,233	37,942	—	202,176	37,706	12,439	—	—	—	164,469	
	機械装置	182,972	32,206	6,527	208,651	105,960	23,219	—	—	—	102,691	
	工具器具備品	45,731,946	8,273,014	3,872,528	50,132,432	30,447,480	6,800,997	—	—	—	19,684,952	
	図書	1,296,214	8,402	—	1,304,616	—	—	—	—	—	1,304,616	
	車両運搬具	97,213	12,302	13,788	95,727	61,635	14,803	—	—	—	34,092	
	研究用放射性同位元素	—	519	—	519	25	25	—	—	—	493	
	計	50,261,421	8,690,768	3,892,844	55,059,345	31,279,559	7,021,612	24,696	—	—	23,755,089	
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	建設仮勘定	2,159,490	12,232,461	2,310,777	12,081,174	—	—	—	—	—	12,081,174	
	計	61,299,549	12,232,461	2,310,777	71,221,234	—	—	—	—	—	71,221,234	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	建物	48,200,500	348,063	803	48,547,761	19,946,423	2,207,338	820,588	—	3,851	27,780,749	
	構築物	29,751,502	37,942	1,357	29,788,087	4,507,572	610,055	2,275,370	—	—	23,005,144	
	機械装置	1,713,794	32,206	6,527	1,739,473	854,510	143,336	—	—	—	884,962	
	工具器具備品	86,104,035	8,336,707	3,872,528	90,568,214	44,499,427	11,232,069	—	—	—	46,068,786	(注1) (注2)
	図書	1,296,214	8,402	—	1,304,616	—	—	—	—	—	1,304,616	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	車両運搬具	169,243	12,302	13,788	167,757	119,281	25,226	—	—	—	48,475	
	建設仮勘定	2,159,490	12,232,461	2,310,777	12,081,174	—	—	—	—	—	12,081,174	(注3)
	研究用放射性同位元素	—	519	—	519	25	25	—	—	—	493	
	計	228,534,840	21,008,605	6,205,781	243,337,663	69,927,240	14,218,053	3,095,959	—	3,851	170,314,463	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	2,719	882	—	—	—	1,690	
	計	4,410	—	—	4,410	2,719	882	—	—	—	1,690	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	30,707	2,760	—	33,467	12,551	3,964	—	—	—	20,916	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	483,298	51,656	—	534,954	381,480	59,864	—	—	—	153,474	
	特許権仮勘定	46,249	8,371	6,677	47,943	—	—	—	—	—	47,943	
	商標権仮勘定	—	291	—	291	—	—	—	—	—	291	
	計	564,334	63,079	6,677	620,736	394,031	63,828	3,294	—	—	223,410	
無形固定資産 合計	特許権	30,707	2,760	—	33,467	12,551	3,964	—	—	—	20,916	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	487,708	51,656	—	539,364	384,200	60,746	—	—	—	155,164	
	特許権仮勘定	46,249	8,371	6,677	47,943	—	—	—	—	—	47,943	
	商標権仮勘定	—	291	—	291	—	—	—	—	—	291	
	計	568,744	63,079	6,677	625,146	396,751	64,710	3,294	—	—	225,101	
その他の資産	長期前払費用	304	3,070	286	3,087	—	—	—	—	—	3,087	
	その他	3,008	35	47	2,997	—	—	—	—	—	2,997	
	計	3,313	3,105	333	6,085	—	—	—	—	—	6,085	

(注1)「工具器具備品」の

8,336,707 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

3,490,292 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

4,846,414 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

(注2)「工具器具備品」の

3,872,528 千円の減少内訳は、下記のとおりです。

37,257 千円は、東日本大震災により被災した資産の除却による減少であります。

2,616,250 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。

1,728 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。

1,217,292 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

(注3)「建設仮勘定」の

12,232,461 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,629,327 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

9,603,133 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	36,464	109,059	—	107,412	—	38,111	
計	36,464	109,059	—	107,412	—	38,111	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	—	—	91,440	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	—	—	—	22,653	一般会計物品
合計					114,094	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	26,110,692	—	2,611,069	23,499,622	1.965	平成32年4月24日	
計	26,110,692	—	2,611,069	23,499,622	—		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	—	1,601	—	1,601	
退職一時金に係る債務	—	1,601	—	1,601	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	1,601	—	1,601	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	60,916,169 (138,855)	85,375,500 (21,682,500)	— (—)	61,001,544 (160,537)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
	運営費交付金	13,055,346	2,611,069	—	15,666,415	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	286,982	—	—	286,982	
	損益外除売却差額相当額	△192,172	—	2,160	△194,333	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	99,573,564	2,696,444	2,160	102,267,848	
	損益外減価償却累計額	31,463,801	7,197,322	10,724	38,650,400	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：過年度修正額9,392千円、及び国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額1,331千円
	損益外減損損失累計額	3,070,705	3,851	—	3,074,556	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減損損失相当額
	差 引 計	65,039,057	△4,504,729	△8,563	60,542,891	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	937,725	—	—	937,725	
教育研究・組織運営改善積立金	—	100,616	—	100,616	当期増加額は、平成22年度利益処分によるもの
積立金	—	206,622	—	206,622	当期増加額は、平成22年度利益処分によるもの
計	937,725	307,238	—	1,244,963	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	19,623	
備品費	3,534	
印刷製本費	665	
図書費	1,292	
旅費交通費	16,015	
通信運搬費	3	
賃借料	848	
福利厚生費	343	
保守費	313	
修繕改修費	677	
広告宣伝費	1,579	
行事費	589	
諸会費	618	
報酬・委託・手数料	2,268	
減価償却費	3,437	51,812
研究経費		
消耗品費	193,595	
備品費	86,535	
印刷製本費	12,577	
図書費	5,744	
旅費交通費	227,504	
通信運搬費	3,737	
賃借料	4,058	
車両燃料費	10	
福利厚生費	6	
保守費	10,022	
修繕改修費	9,401	
損害保険料	249	
広告宣伝費	13,950	
行事費	9,746	
諸会費	8,120	
会議費	438	
報酬・委託・手数料	83,405	
減価償却費	370,064	1,041,675
雑費	2,505	
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	2,132,441	
備品費	682,440	
印刷製本費	19,849	
図書費	2,615	
水道光熱費	2,290,502	
旅費交通費	393,626	
通信運搬費	51,755	
賃借料	45,465	
車両燃料費	3,325	
保守費	1,263,747	
修繕改修費	461,754	
損害保険料	1,091	
広告宣伝費	8,592	
行事費	3,690	
諸会費	5,237	
会議費	551	
報酬・委託・手数料	2,692,082	
減価償却費	3,990,421	14,064,387
雑費	15,194	
教育研究支援経費		
消耗品費	229,080	
備品費	44,612	
印刷製本費	5,415	
図書費	73,815	
通信運搬費	41,179	
賃借料	4,880	

科 目	金 額		
保守費		111,866	
修繕改修費		25,768	
損害保険料		1	
広告宣伝費		584	
行事費		610	
諸会費		365	
報酬・委託・手数料		777,393	
減価償却費		938,037	
雑費		11,915	2,265,524
受託研究費			2,256,591
受託事業費			3,107
役員人件費			
報酬	57,158		
賞与	18,983		
退職給付費用	99,496		
法定福利費	6,762	182,400	182,400
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,509,986		
賞与	841,482		
退職給付費用	415,101		
法定福利費	424,818	4,191,389	
非常勤教員給与			
給料	114,216		
賞与	10,302		
法定福利費	17,182	141,701	4,333,090
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,771,034		
賞与	541,427		
退職給付費用	152,870		
法定福利費	300,930	2,766,262	
非常勤職員給与			
給料	256,908		
賞与	19,173		
退職給付費用	111		
法定福利費	38,650	314,844	3,081,107
一般管理費			
消耗品費		53,607	
備品費		13,566	
印刷製本費		3,937	
図書費		8,678	
水道光熱費		22,032	
旅費交通費		37,729	
通信運搬費		22,255	
賃借料		17,782	
車両燃料費		1,973	
福利厚生費		12,511	
保守費		43,602	
修繕改修費		32,960	
損害保険料		22,183	
広告宣伝費		477	
行事費		3,282	
諸会費		1,283	
会議費		3,270	
研修費		1,618	
報酬・委託・手数料		207,522	
租税公課		166,460	
減価償却費		75,474	
雑費		12,883	
交際費		43	765,137

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	1,794,307	—	467,705	805,288	521,047	—	1,794,041	266
平成23年度	—	49,663,536	19,963,806	3,572,609	2,637,087	2,611,069	28,784,572	20,878,963
合計	1,794,307	49,663,536	20,431,512	4,377,898	3,158,134	2,611,069	30,578,613	20,879,229

(注1) 運営費交付金債務の当期末残高の主な内訳は、外国製製品の未納等の外的要因により年度内に納品できなかった資産取得予定額等272,265千円、及び平成23年度補正予算(第3号)により措置された設備災害復旧関係予算等の業務未実施額20,606,964千円であります。

(注2) 当期振替額の運営費交付金収益には、臨時利益に計上した金額が488,478千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	70,828	10,259,614	10,330,442
業務達成基準	396,876	8,649,820	9,046,696
費用進行基準	0	1,054,371	1,054,372
合計	467,705	19,963,806	20,431,512

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
KEKB設備の増強	480,121	432,388	47,733	—	
Bファクトリー加速器の高度化	285,659	277,721	—	7,938	「その他」の7,938千円は、次期繰越額として預り施設費残高に含まれております。
低エミッタンスビーム開発用関連設備	15,960	—	15,960	—	
(大稜) 災害復旧事業	248,132	—	—	248,132	
(東海) 災害復旧事業Ⅱ	152,092	—	—	152,092	
(大稜) 災害復旧事業Ⅲ	20,412	—	—	20,412	
営繕事業	3,718	—	—	3,718	前期繰越分
営繕事業	61,000	—	21,682	39,317	今期分
計	1,267,097	710,110	85,375	471,611	

(17)-2 補助金の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究施設共用促進事業)	67,500	—	—	—	—	67,500	
研究開発施設共用等促進費補助金(創業等支援技術基盤プラットフォーム)	226,190	—	170,824	—	—	55,365	
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	32,079	—	—	—	—	32,079	
先端研究助成基金助成金(最先端研究開発支援プログラム)	80,726	—	47,681	—	—	33,045	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	10,780	—	—	—	—	10,780	
最先端研究開発戦略的強化費補助金(最先端研究基盤事業)	7,026,616	6,491,600	224,868	—	—	310,147	
国立大学法人設備整備費補助金	537,600	—	537,600	—	—	—	
若手研究者戦略的海外派遣費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)	51,027	—	3,150	—	—	47,877	
計	8,032,519	6,491,600	984,124	—	—	556,794	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(73,523) 73,523	5	(99,496) 99,496	3
	非常勤	2,618	2	-	-
	計	76,141	7	99,496	3
教職員	常 勤	(5,153,290) 5,663,931	766	(567,972) 567,972	22
	非常勤	400,600	209	111	2
	計	6,064,532	974	568,083	24
合 計	常 勤	(5,226,814) 5,737,455	771	(667,468) 667,468	25
	非常勤	403,218	211	111	2
	計	6,140,674	981	667,580	27

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費 788,344千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致していません。

(注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）による。

(注7) 支給額欄上段の（ ）書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	24,619	7,555	12,509	1,561	46,245	5,566	51,812
研究経費	189,290	258,821	198,598	80,650	727,361	314,313	1,041,675
共同利用・共同研究経費	995,986	1,304,373	4,165,227	268,419	6,734,006	7,330,381	14,064,387
教育研究支援経費	4,423	172	130	2,013,555	2,018,282	247,242	2,265,524
受託研究費	75,976	263,480	87,942	93,072	520,472	1,736,119	2,256,591
受託事業費	-	-	-	-	-	3,107	3,107
人件費	1,599,330	1,041,720	2,342,951	814,416	5,798,419	1,798,179	7,596,599
一般管理費	18,335	12,416	29,036	10,938	70,727	694,410	765,137
財務費用	-	-	-	21,799	21,799	467,403	489,203
雑損	-	58	-	-	58	54	112
小計	2,907,963	2,888,598	6,836,396	3,304,414	15,937,373	12,596,778	28,534,152
業務収益							
運営費交付金収益	2,412,622	1,908,061	5,286,362	2,883,243	12,490,289	7,452,744	19,943,033
大学院教育収益	47,817	17,651	22,204	4,341	92,014	9,940	101,955
受託研究等収益	46,780	271,693	76,129	139,263	533,867	2,170,573	2,704,440
受託事業等収益	-	-	-	-	-	3,216	3,216
寄附金収益	28,943	19,901	20,697	3,666	73,209	11,632	84,841
施設費収益	500	2,450	10,617	1,259	14,827	28,207	43,035
補助金等収益	5,046	153,022	310,147	-	468,216	88,577	556,794
資産見返運営費交付金等戻入	217,806	280,123	789,550	253,333	1,540,813	2,565,563	4,106,377
資産見返補助金等戻入	-	20,561	8,278	-	28,840	11,756	40,596
資産見返寄附金戻入	73,972	98,496	40,547	18,790	231,805	199,608	431,414
資産見返物品受贈額戻入	4,274	2,194	1,288	28,047	35,805	735	36,541
財務収益	4,883	△ 102	△ 1	△ 2	4,777	2,503	7,280
雑益	31,384	39,153	238,140	35,520	344,199	323,925	668,124
小計	2,874,032	2,813,208	6,803,962	3,367,464	15,858,667	12,868,985	28,727,653
業務増益	△ 33,930	△ 75,390	△ 32,434	63,049	△ 78,706	272,207	193,500
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	2,835,974	1,913,193	3,336,884	823,696	8,909,750	18,870,998	27,780,749
構築物	236,387	8,718	5,886,636	17,609	6,149,351	16,855,793	23,005,144
工具器具備品	1,520,820	964,006	3,953,246	1,753,102	8,191,177	37,877,609	46,068,786
現金及び預金	-	-	-	-	-	37,835,225	37,835,225
その他	549,241	60,402	8,472,624	47,586	9,129,856	5,527,331	14,657,187
帰属資産	14,946,205	10,571,484	47,248,154	8,088,541	80,854,386	127,629,790	208,484,177

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	309,953	546,523	870,882	974,609	4,383,471	7,085,441

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	769,105	176,053	1,036,812	80,087	5,135,263	7,197,322

⑦各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	-	-	-	-	3,851	3,851

⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	0	-	-	-	829	829

⑩各セグメントに於ける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△4,623	△2,191	1,451	291	3,492	△1,579

⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	58,823	△41,863	32,238	6,769	△62,280	△6,311

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
物質構造科学研究所	219,963	154	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 171,005千円 96件
			その他現物寄附 48件 32,002千円
素粒子原子核研究所	164,104	159	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 161,696千円 150件
			その他現物寄附 3件 334千円
機構共通	90,652	127	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 -
			その他現物寄附 110件 3,937千円
その他	103,639	84	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 81,305千円 61件
			その他現物寄附 16件 777千円
合 計	578,360	524	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
共通基盤研究施設	19,328	133,803	134,123	19,008
その他	107,120	960,381	1,067,502	-
合 計	126,449	1,094,185	1,201,626	19,008

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	616,048	995,755	1,330,151	281,652
その他	51,360	130,319	172,663	9,016
合 計	667,409	1,126,074	1,502,814	290,668

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	-	3,216	3,216	-
合 計	-	3,216	3,216	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(981,528) 263,950	206	
特別研究員奨励費	(9,829) -	14	
学術創成研究費	(21,078) 6,323	2	
合計	(1,012,436) 270,274	222	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分14,739千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	302	
預金	37,834,923	
計	37,835,225	

(25)-2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
(株)日立製作所 社会ソリューション営業本部 営業第一部	2,121,834	
三菱重工業(株)	1,187,131	
(株)東芝電力システム社新技術応用システム営業部	814,375	
SIGMAPHI	628,623	
(株)トヤマ	538,258	
(株)日立プラントテクノロジー 産業システム営業本部	341,801	
東芝電子管デバイス(株)営業部	320,733	
(株)日立テクノロジーアンドサービス 筑波センタ	306,482	
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター	306,008	
ニチコン(株)東京支店	295,343	
NECTーキン(株)	291,926	
(株)IDX	173,279	
コミヤマエレクトロン(株)	170,640	
浜松ホトニクス(株)	144,909	
東京電力(株)	136,976	
三菱電機システムサービス(株)	132,354	
(株)フジタ 関東支店	130,200	
(株)アールデック	116,691	
(株)ミラプロ	111,487	
島田理化工業(株)	102,727	
その他	6,890,002	
計	15,261,789	

(26) 関連公益法人の状況

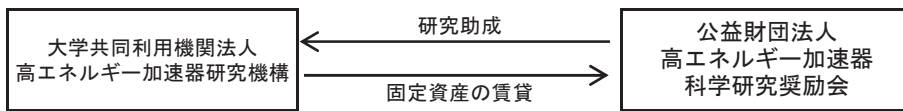
1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人
 役員の氏名：

代表理事	木村 嘉孝	(元 高エネルギー加速器研究機構 監事)
理事	山崎 良成	(元 高エネルギー加速器研究機構 教授)
理事	佐藤 勇	
理事	高崎 史彦	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
理事	羽方 亨	
理事	酒井 敬	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
125,781	-	125,781	8,686	8,199	487	-	500	△500	-	-	-	△12

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減 額	一般正 味財産 期首残 高	一般正 味財産 期末残 高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減 額	指定正 味財産 期首残 高	指定正 味財産 期末首 残高	
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	監理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
8,686	-	8,686	8,199	5,169	3,029	-	487	125,293	125,781	-	-	-	-	-	-	-	-	125,781

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。